

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	27,182	21,572	14,297	11,356	50,069
経常利益 (百万円)	1,531	588	659	421	1,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	829	216	306	170	451
純資産額 (百万円)			13,275	11,693	10,789
総資産額 (百万円)			60,751	55,136	55,078
1株当たり純資産額 (円)			191.26	166.66	154.97
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.39	3.24	4.58	2.55	6.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			21.1	20.2	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,360	690			2,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805	1,133			2,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249	1,154			217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,975	2,755	3,392
従業員数 (名)			3,011	3,027	2,775

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,027
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	420
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化成品関連製品	5,636	34.2
電子材料製品	1,550	21.0
建設・建材関連	727	0.2
合計	7,915	29.7

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
化成品関連製品				
電子材料製品	1,950	15.3	1,476	17.3
建設・建材関連	781	55.5	4,135	40.5
合計	2,732	32.7	5,612	35.8

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化成品関連製品	6,909	20.7
電子材料製品	1,833	20.3
建設・建材関連	2,614	20.4
合計	11,356	20.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、各国の景気刺激策などによって、昨年秋以降の世界的な景気後退から持ち直しの動きが見受けられましたが、本格的な回復までには至らず、雇用情勢や設備投資は依然として低調のまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、一部では液晶関連向けが順調に回復してきましたが、全般的には在庫調整による市場の収縮や円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。また、建設・建材関連業界においては、住宅着工が回復せず低迷が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は11,356百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業利益は538百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。また、経常利益は421百万円（前年同四半期比36.1%減）、四半期純利益は170百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーケティングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが振るわず、前年同四半期比減収となりました。マーケティングフィルムは国内向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。ステッカーや再帰反射シートは為替の影響もあり、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは前年同四半期並となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調に推移したものの、前年同四半期並となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は6,909百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益は644百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

（電子材料製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが順調に回復したこともあり、前年同四半期並となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は1,833百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業損失244百万円（前第2四半期連結会計期間は15百万円の営業損失）となりました。

（建設・建材関連事業）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売などあります。

このうち、産業プラントの設計・施工分野は、設備投資の減少に伴い、前年同四半期比減収となりました。住宅用アルミ建材は住宅着工戸数の減少もあり、前年同四半期比減収となりました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は2,614百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業利益は108百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

景気後退に伴い連結各社の多くが減販となり、売上高は8,803百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益467百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

（アジア）

主に東南アジアにおけるステッカーの販売が減少したことにより、売上高は1,057百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業損失45百万円（前第2四半期連結会計期間は331百万円の営業利益）となりました。

（その他の地域）

欧米における再帰反射シートの販売が低迷し、売上高は1,495百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益82百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比58百万円増加し、55,136百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比274百万円増加し、22,895百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が減少したことなどにより、前期末比216百万円減少し、32,241百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比846百万円減少し、43,442百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末比379百万円減少し、29,011百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比466百万円減少し、14,430百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末比904百万円増加し、11,693百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.8%から1.4ポイント改善し、20.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加に伴う運転資金の増加などにより、736百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は1,363百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得などにより、963百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は767百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、1,485百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は1,370百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末比260百万円減少して2,755百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は438百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,990,298	66,990,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		66,990,298		6,197		3,616

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,381	3.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,242	1.85
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,106	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	912	1.36
日本カーバイド工業従業員持株 会	東京都港区港南二丁目11番19号	888	1.33
計		29,687	44.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,742,000	66,742	同上
単元未満株式	普通株式 200,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,742	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	48,000		48,000	0.07
計		48,000		48,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	100	100	114	111	116	113
最低(円)	73	85	97	87	96	98

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036	3,599
受取手形及び売掛金	10,759	9,438
商品及び製品	4,582	5,058
仕掛品	2,169	1,913
原材料及び貯蔵品	1,340	1,516
その他	1,095	1,148
貸倒引当金	89	53
流動資産合計	22,895	22,620
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,841	5,550
土地	15,078	15,064
その他(純額)	7,006	7,399
有形固定資産合計	1 27,926	1 28,014
無形固定資産	448	443
投資その他の資産		
その他	4,441	4,569
貸倒引当金	575	570
投資その他の資産合計	3,866	3,999
固定資産合計	32,241	32,457
資産合計	55,136	55,078

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,706	9,629
短期借入金	17,438	15,907
1年内償還予定の社債	300	100
未払法人税等	60	105
賞与引当金	442	384
その他	3,063	3,263
流動負債合計	29,011	29,391
固定負債		
社債	450	750
長期借入金	6,470	6,814
退職給付引当金	2,198	2,162
役員退職慰労引当金	129	177
再評価に係る繰延税金負債	4,455	4,457
負ののれん	83	102
その他	643	433
固定負債合計	14,430	14,897
負債合計	43,442	44,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	3,616	3,616
利益剰余金	3,718	3,937
自己株式	8	7
株主資本合計	6,087	5,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	312
繰延ヘッジ損益	14	14
土地再評価差額金	6,394	6,396
為替換算調整勘定	1,083	1,564
評価・換算差額等合計	5,069	4,505
少数株主持分	537	415
純資産合計	11,693	10,789
負債純資産合計	55,136	55,078

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,182	21,572
売上原価	20,051	16,191
売上総利益	7,130	5,380
販売費及び一般管理費	¹ 5,234	¹ 4,697
営業利益	1,895	683
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	32	19
受取賃貸料	42	43
その他	77	158
営業外収益合計	192	247
営業外費用		
支払利息	310	234
その他	246	108
営業外費用合計	556	342
経常利益	1,531	588
特別利益		
固定資産売却益	71	6
貸倒引当金戻入額	11	8
その他	0	1
特別利益合計	83	16
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	145	64
投資有価証券等売却損	-	44
投資有価証券等評価損	6	5
減損損失	7	11
損害賠償金	-	61
その他	12	3
特別損失合計	178	190
税金等調整前四半期純利益	1,436	413
法人税、住民税及び事業税	375	124
法人税等調整額	122	19
法人税等合計	498	144
少数株主利益	108	52
四半期純利益	829	216

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,297	11,356
売上原価	10,781	8,455
売上総利益	3,515	2,900
販売費及び一般管理費	1 2,647	1 2,362
営業利益	868	538
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	5	4
受取賃貸料	21	21
その他	33	73
営業外収益合計	85	112
営業外費用		
支払利息	148	119
為替差損	83	54
その他	63	56
営業外費用合計	294	230
経常利益	659	421
特別利益		
固定資産売却益	66	2
貸倒引当金戻入額	10	2
その他	0	-
特別利益合計	77	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	141	57
投資有価証券等評価損	1	-
減損損失	7	7
損害賠償金	-	61
その他	12	-
特別損失合計	163	125
税金等調整前四半期純利益	573	300
法人税、住民税及び事業税	264	62
法人税等調整額	57	6
法人税等合計	206	68
少数株主利益	61	61
四半期純利益	306	170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436	413
減価償却費	1,183	1,138
減損損失	7	11
のれん償却額	14	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	47
賞与引当金の増減額(は減少)	23	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	38
受取利息及び受取配当金	72	46
支払利息	310	234
固定資産除却損	145	64
固定資産売却損益(は益)	65	6
投資有価証券等評価損益(は益)	6	5
投資有価証券等売却損益(は益)	-	43
売上債権の増減額(は増加)	16	1,157
たな卸資産の増減額(は増加)	1,006	651
仕入債務の増減額(は減少)	51	2,072
その他	595	328
小計	2,655	328
利息及び配当金の受取額	82	56
利息の支払額	312	242
法人税等の支払額	1,064	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,682	1,226
有形固定資産の売却による収入	85	24
投資有価証券等の取得による支出	7	49
投資有価証券等の売却による収入	0	53
貸付けによる支出	55	20
貸付金の回収による収入	7	151
その他	153	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,133

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,650	2,145
短期借入金の返済による支出	2,256	2,520
長期借入れによる収入	450	2,930
長期借入金の返済による支出	1,829	1,453
社債の償還による支出	200	100
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	284
その他	63	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756	637
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,975	2,755

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
会計方針の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>一部の連結子会社については、請負工事に係る収益の計上は全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、売上高及び損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目について重要でないものを省略する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
-------------------------------	--------------------------

1	1 有形固定資産の 減価償却累計額	36,791百万円	1	1 有形固定資産の 減価償却累計額	35,415百万円
2	受取手形割引高	735百万円	2	受取手形割引高	1,956百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
1	販売費及び一般管理費の主なもの		1	販売費及び一般管理費の主なもの	
	支払運賃	834百万円		支払運賃	621百万円
	給料手当	1,169 "		給料手当	1,099 "
	研究開発費	804 "		研究開発費	789 "
	賞与引当金繰入額	160 "		賞与引当金繰入額	138 "
	退職給付費用	101 "		退職給付費用	93 "
	役員退職慰労引当金繰入額	20 "		役員退職慰労引当金繰入額	21 "
	貸倒引当金繰入額	9 "		貸倒引当金繰入額	34 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
1	販売費及び一般管理費の主なもの		1	販売費及び一般管理費の主なもの	
	支払運賃	416百万円		支払運賃	327百万円
	給料手当	556 "		給料手当	506 "
	研究開発費	418 "		研究開発費	410 "
	賞与引当金繰入額	105 "		賞与引当金繰入額	92 "
	退職給付費用	48 "		退職給付費用	45 "
	役員退職慰労引当金繰入額	9 "		役員退職慰労引当金繰入額	11 "
				貸倒引当金繰入額	16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,242百万円	現金及び預金勘定 3,036百万円
預入期間が3ヶ月を超える 266 "	預入期間が3ヶ月を超える 281 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,975百万円	現金及び現金同等物 2,755百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,526

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,712	2,300	3,284	14,297		14,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		582	583	(583)	
計	8,714	2,300	3,866	14,881	(583)	14,297
営業利益又は営業損失()	617	15	287	889	(21)	868

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,909	1,833	2,614	11,356		11,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		155	156	(156)	
計	6,909	1,833	2,769	11,512	(156)	11,356
営業利益又は営業損失()	644	244	108	508	29	538

(注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他

(2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他

(3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他

(前第2四半期連結会計期間)

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,645	4,696	5,839	27,182		27,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		825	828	(828)	
計	16,648	4,696	6,665	28,010	(828)	27,182
営業利益	1,553	99	300	1,952	(57)	1,895

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,208	3,295	5,069	21,572		21,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		1,618	1,620	(1,620)	
計	13,210	3,295	6,688	23,193	(1,620)	21,572
営業利益又は営業損失()	1,063	457	215	820	(137)	683

(注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
(2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
(3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他

(前第2四半期連結累計期間)

- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「化成品関連製品」で56百万円、「電子材料製品」で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,361	1,877	2,058	14,297		14,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,473	1,153		2,626	(2,626)	
計	11,834	3,031	2,058	16,924	(2,626)	14,297
営業利益	533	331	121	985	(117)	868

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,803	1,057	1,495	11,356		11,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,240	994	11	2,246	(2,246)	
計	10,044	2,051	1,507	13,603	(2,246)	11,356
営業利益又は営業損失()	467	45	82	503	34	538

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

(前第2四半期連結会計期間)

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,413	3,027	3,740	27,182		27,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,264	2,490		5,754	(5,754)	
計	23,678	5,518	3,740	32,936	(5,754)	27,182
営業利益	1,128	653	82	1,863	31	1,895

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,216	1,716	2,639	21,572		21,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	1,941	17	4,275	(4,275)	
計	19,532	3,657	2,656	25,847	(4,275)	21,572
営業利益又は営業損失()	408	54	34	388	294	683

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

(前第2四半期連結累計期間)

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で59百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,746	1,554	832	5,133
連結売上高(百万円)				14,297
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	10.9	5.8	35.9

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,038	1,123	697	3,859
連結売上高(百万円)				11,356
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	9.9	6.1	34.0

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,347	2,943	1,610	9,901
連結売上高(百万円)				27,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	10.8	5.9	36.4

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,854	2,020	1,296	7,171
連結売上高(百万円)				21,572
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	9.4	6.0	33.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
166円66銭	154円97銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,693	10,789
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,156	10,374
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	537	415
普通株式の発行済株式数(株)	66,990,298	66,990,298
普通株式の自己株式数(株)	48,526	44,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	66,941,772	66,946,269

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12円39銭	1株当たり四半期純利益 3円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	829	216
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	829	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,951,984	66,943,775

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円58銭	1株当たり四半期純利益	2円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	306	170
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	306	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,950,973	66,942,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

日本カーバイド工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。